

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 耕治 TEL (03) 3284 - 5986
 問合せ先責任者 (役職名) IR グループ長 (氏名) 遠藤 剛 TEL (03) 3284 - 5058
 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 星野 諭
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,584,626	19.4	202,079	92.6	198,480	84.6	114,139	75.5
19 年 3 月期	2,164,279	12.2	104,941	△25.3	107,534	△23.4	65,037	△29.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	92.93	-	17.6	9.0	7.8
19 年 3 月期	52.99	-	10.6	5.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 11,040 百万円 19 年 3 月期 5,522 百万円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,286,013	679,036	27.9	519.51
19 年 3 月期	2,135,441	700,717	30.8	534.90

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 637,962 百万円 19 年 3 月期 657,088 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	199,525	△292,510	146,829	115,963
19 年 3 月期	86,229	△178,043	97,363	87,709

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	9.00	9.00	18.00	22,114	34.0	3.6
20 年 3 月期	12.00	12.00	24.00	29,474	25.8	4.6
21 年 3 月期 (予想)	13.00	13.00	26.00		22.8	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	1,340,000	6.6	101,000	11.4	100,000	7.3	70,000	27.3	57.00
通 期	2,700,000	4.5	214,000	5.9	210,000	5.8	140,000	22.7	114.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 1,230,188,073株 19年3月期 1,230,188,073株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,181,765株 19年3月期 1,760,881株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,312,566	22.6	93,027	100.5	106,135	102.4	75,920	98.9
19年3月期	1,070,180	11.1	46,403	△36.4	52,430	△36.1	38,172	△28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	61.81	-
19年3月期	31.10	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,301,423	497,154	38.2	404.83
19年3月期	1,237,635	494,085	39.9	402.20

(参考) 自己資本 20年3月期 497,154百万円 19年3月期 494,085百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	670,000	5.7	46,000	3.5	67,000	20.7	52,000	40.2	42.34
通 期	1,350,000	2.9	102,000	9.6	125,000	17.8	90,000	18.5	73.29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：為替レート（第2四半期累計期間及び通期） 100円/US\$

燃料油価格（第2四半期累計期間及び通期） US\$500/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～8ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の業績は、連結売上高 25,846 億円（前期 21,642 億円）、営業利益 2,020 億円（同 1,049 億円）、経常利益 1,984 億円（同 1,075 億円）、当期純利益 1,141 億円（同 650 億円）となりました。

（億円未満切捨て）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	21,642	25,846	4,203	19.4 %
売上原価	18,407	21,288	2,880	15.6 %
販売費及び一般管理費	2,185	2,536	351	16.1 %
営業利益	1,049	2,020	971	92.6 %
経常利益	1,075	1,984	909	84.6 %
当期純利益	650	1,141	491	75.5 %

（概況）

売上高は、コンテナ船の運賃修復が一定の成果を上げたこと、船隊規模拡大による取扱量の増加に加え、主としてドライバルク市況が未曾有の高水準で推移したことにより、定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅増収となった他、物流事業、ターミナル関連事業などの非海運業部門でも拡大し、全体で前期比 19.4%の増収となりました。一方で燃料油価格の一段の高騰などコスト増要因はあったものの、効率的なオペレーションによるコスト削減に努めた結果、売上原価は同 15.6%増に留まったため、営業利益は前期比 971 億円の大増益(92.6%増)となり、売上高営業利益率は前期の 4.8%から 7.8%へと、3.0 ポイント上昇しました。また、受取利息及び配当金や持分法による投資利益が増加した一方、支払利息と円高による外貨換算差損が増加したため、経常利益は前期比 909 億円増(84.6%増)となり、当期純利益は前期比 491 億円の増益(75.5%増)となりました。

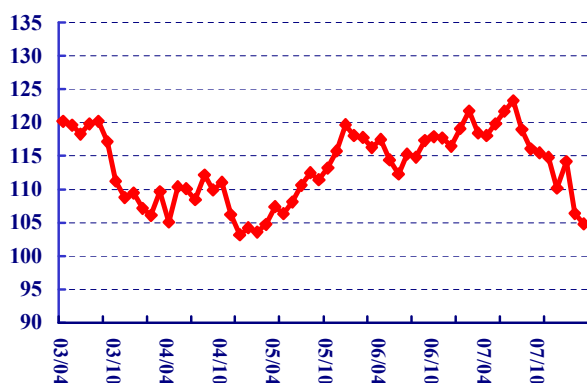
なお、為替と燃料油価格の変動が当期の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	前期	当期	差額	影響額
平均為替レート	116.91 円/US\$	115.29 円/US\$	1.62 円 円高	△32 億円
平均燃料油価格	US\$318.77/MT	US\$402.77/MT	US\$84.00 高	△294 億円

（注）為替変動が経常利益に与える影響額は US\$1 当たり 1 円の変動で年間約 20 億円です。

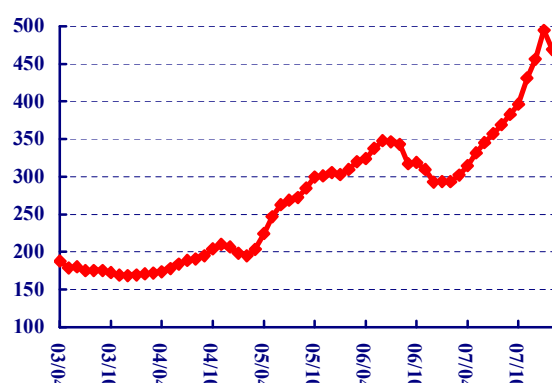
燃料油価格変動が経常利益に与える影響額は US\$1/MT の変動で年間約 3.5 億円です。

為替の推移



期間:2003/4 ~ 2008/3

消費燃料油価格の推移



期間:2003/4 ~ 2008/3

(セグメント別概況)

(億円未満切捨て)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
定期船事業	5,739	6,664	924	16.1 %	△ 98	115	214	△ 96	114	211
不定期専用船事業	7,832	10,391	2,558	32.7 %	1,046	1,784	738	1,043	1,741	697
物流事業	4,827	5,269	442	9.2 %	161	160	△ 0	169	171	2
ターミナル関連事業	1,268	1,513	244	19.3 %	79	110	31	55	94	38
客船事業	441	467	25	5.8 %	50	52	2	46	50	4
航空運送事業	970	1,026	56	5.8 %	△ 215	△ 220	△ 4	△ 184	△ 232	△ 48
不動産業	116	115	△ 1	△ 1.0 %	29	34	4	36	41	5
その他の事業	1,781	2,050	269	15.1 %	△ 8	△ 18	△ 9	5	2	△ 2

< 定期船事業 >

定期船各航路では、引き続き旺盛な荷動きのもと、新造船投入による船腹の拡大と積極的な営業活動により積高を伸ばした結果、定期船事業の売上高は前期に比して増収となりました。一方、燃料油価格が一段と高騰するなど収益圧迫要因はあったものの、欧州航路を中心として一定の運賃修復を達成したこと、燃料消費量の削減などのコスト削減への取り組みや効率的な船腹の運航を実施したことにより、前期に比して大幅な増益となりました。

< 不定期専用船事業 >

自動車船部門では、引き続き全世界的に荷動きが活況を呈し、当期の輸送台数は前期実績および所期目標をとともに上回りました。運航船腹量を上回る輸送需要が続くなか、効率的な配船と外部からの船腹調達を実施、さらに当期に竣工した新造船 11 隻の投入により、安定輸送の維持に努めました。また、海上輸送を補完する自動車物流事業においては、中国で自動車部品および完成車輸送事業、完成車ターミナル事業を展開する一方、欧州や東南アジアでも新たに完成車ターミナルを取得するなど積極的に事業を拡大しています。

ドライバルク部門では、中国・インドなど新興国の高度経済成長により、鉄鉱石・石炭・穀物・鋼材・セメントなどのバルク貨物の海上荷動きが増大、さらに豪州諸港における船舶の滞船により船腹需給が逼迫し、ドライバルク市況は 10 月から 11 月にかけて史上最高値を記録しました。このような歴史的な市況を背景に、当期は前期実績を大幅に上回る業績をあげる一方、大型船を中心に国内外のお客様と新規の中期・長期契約締結を推進し、計画的な船舶投資による業容の拡大に努めました。

タンカー部門では、中国の堅調な原油輸入にもかかわらず、欧米各国における高水準の在庫や OPEC の減産などにより荷動きが伸びず、原油タンカー市況は低迷していましたが、冬場の需要期を迎え急騰した後は高水準を維持しました。石油製品タンカー市況は、新造船の大量竣工と高水準な在庫により荷動きが低迷し、年間を通じて低水準に推移しました。一方、原油タンカー、LPG 船、LNG

船などの長期契約船は引き続き順調に稼働し、タンカー部門全体としては、ほぼ前期並の実績となりました。



<物流事業>

NYK Logistics 部門では、主として自動車、製造業を中心としたお客様の物流ニーズにお応えし、特に東欧・アジア・中国の各現地法人ではオペレーションの効率化が定着、前期実績を上回る業績を達成しました。新たに進出したロシア・インド・ベトナム等では、円滑にオペレーションが立ち上がり、新規顧客を獲得するなど業容の拡大が順調に進んでおります。郵船航空サービス(株)では、競争が引き続き厳しいなか営業強化に努めた結果、海外子会社の好調もあり、概ね前期並の実績となりました。物流事業全体としては、前期比で増収増益となりました。

<ターミナル関連事業>

国内外のターミナルが順調に稼働し取扱量を増やした結果、ターミナル関連事業の業績は前期実績および所期目標を上回り、大幅な増収増益となりました。また、北米西岸タコマ港のコンテナバース開発・借受け権の取得に加え、上海港大小洋山コンテナターミナルへの共同投資者に内定しました。

<客船事業>

客船事業では、米国市場において高水準の乗船率を維持し、日本市場においても「飛鳥Ⅱ」の世界一周やオセアニア・グランドクルーズ等のロングクルーズの販売が好調で、客船事業の業績は前期実績を上回りました。

<航空運送事業>

当社の航空運送事業を占める日本貨物航空(株)は、かねてより推進してきました運航管理・整備体制の自立化を当期中に達成しました。同時に、経年機材を新鋭機材に順次入れ替えることによりコスト競争力の強化に努めてきましたが、想定を上回る燃料油価格の上昇を受け、経年機材全機の退役を当期末に前倒しして実施した結果、期末の運航規模は縮小しました。売上高は前期を若干上

回りましたが、経年機材の修繕費の増加と燃料油価格の上昇を吸収することができず、赤字幅が前期比拡大しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、オフィス・住宅の稼働率および賃料の維持向上と、低採算物件の処分などに努めました。その他の事業では、特に商事業で船舶向けの燃料油や船用品の販売が好調を維持したことにより、全体として前期比増収増益となりました。

②次期の見通し

(億円未満切り捨て)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	25,846	27,000	1,153	4.5 %
営業利益	2,020	2,140	119	5.9 %
経常利益	1,984	2,100	115	5.8 %
当期純利益	1,141	1,400	258	22.7 %
予想の前提	: 為替レート 100円/米ドル		燃料価格 500米ドル/MT	

次期の業績は、売上高 27,000 億円、営業利益 2,140 億円、経常利益 2,100 億円、当期純利益 1,400 億円を予想しております。

定期船部門では、堅調な荷動きを背景に運賃修復とコスト削減を推進し、ドライバルク部門およびタンカー部門では、市況の軟化を想定しているものの船隊規模の拡大や契約更改による収益改善により好調の維持を見込んでおります。物流事業は引き続き業務改善と業容の拡大により、業績のさらなる伸長を目指しており、ターミナル関連事業、客船事業についても概ね当期並の業績を予想しております。日本貨物航空(株)は、自立した運航管理・整備体制の下、新鋭機材で統一したコスト競争力のあるフリートの効率的な運航により、業績を大幅に改善する見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は前期末に比べて 1,505 億円増加し、22,860 億円となりました。これは、株価の下落等により投資有価証券が 764 億円減少したものの、営業規模の拡大に伴う営業未収金の増加等により流動資産が 620 億円増加したことに加え、主に船隊整備に伴う投資により船舶および建設仮勘定の合計が 1,971 億円増加し、固定資産が 882 億円増えたことによります。負債合計額は前期末比 1,722 億円増加し、16,069 億円となりました。これは、主に繰延税金負債が減少した一方で、社債の発行と長期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加した結果、有利子負債が 1,314 億円増加したことによります。純資産の部では、株主資本 5,854 億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が 6,379 億円となり、これに少数株主持分 410 億円を加えた純資産の合計は、6,790 億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/E レシオ)は、1.60 となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(億円未満切捨て)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	862	1,995	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,780	△ 2,925	△ 1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	1,468	494
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△ 272	△ 300
現金及び現金同等物の増減額	83	265	182
現金及び現金同等物の期首残高	784	877	92
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額	8	16	7
連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	△ 0	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	877	1,159	282

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の増加により前期比1,132億円増の1,995億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出の増加により、前期比1,144億円減の△2,925億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少した一方で、長期借入による収入とコマーシャル・ペーパーが増えたことにより、前期比494億円増の1,468億円となりました。以上の結果、当期中の現金及び現金同等物の増加額は265億円となり、これに連結範囲変更等による増加額を調整した現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高比282億円増の1,159億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	26.0	29.0	30.6	30.8	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	53.4	46.7	54.4	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	3.6	5.5	10.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	10.4	8.5	5.0	8.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当社の業績の見通しや配当性向等を総合的に勘案し、また、海運業はもとより物流事業を中心とした非海運業の拡大など、将来の事業展開と市況の変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、利益配分を決定する方針です。この基本方針に基づき、当期（平成20年3月期）の期末配当金については、1株あたり12円とし、同中間配当金12円と合わせた年間配当金は、1株あたり24円とする予定です。また、次期（平成21年3月期）については、中間および期末ともに1株あたり13円、年間配当金26円に変更する予定です。

2. 企業集団の状況

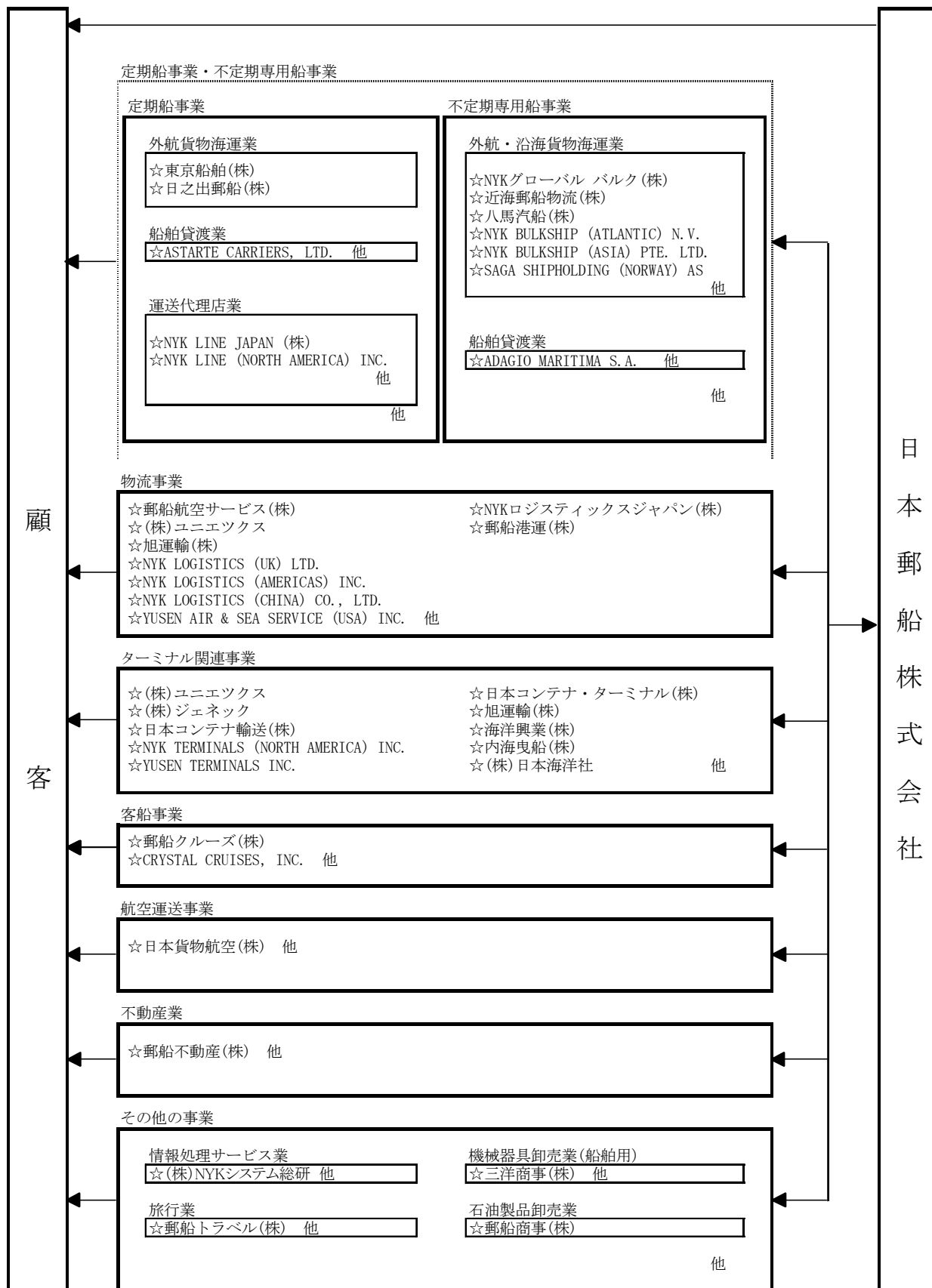
当社グループは、当社と連結子会社687社及び持分法適用会社74社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

なお、当期より、事業の種類別セグメント情報において事業区分を変更致しました。詳細については当該箇所に記載しております。

事業区分	事業内容	主な関係会社
定期船事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料等の収受を目的として、定期船による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆東京船舶(株) ☆日之出郵船(株) ☆NYK LINE JAPAN(株) ☆NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. ☆ASTARTE CARRIERS, LTD.
不定期専用船事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送、その他海運事業を行っております。	☆NYKグローバルバルク(株) ☆近海郵船物流(株) ☆八馬汽船(株) ☆旭海運(株) ☆カメリアライン(株) ☆パシフィック・マリタイム(株) ☆(株)ジェネック ☆NYK BULKSHIP (ATLANTIC) N.V. ☆NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. ☆SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS ☆NYK REEFERS LTD. ☆NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. ☆ANTWERP CAR PROCESSING CENTER N.V. ☆NYK BULKSHIP (KOREA) CO. LTD. *新和海運(株) *共栄タンカー(株) *太平洋海運(株) *UNITED EUROPEAN CAR CARRIERS B.V. ☆ADAGIO MARITIMA S.A.
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供しております。	☆郵船航空サービス(株) ☆NYKロジスティクスジャパン(株) ☆(株)ユニエツクス ☆郵船港運(株) ☆旭運輸(株) ☆NYK LOGISTICS (UK) LTD. ☆NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. ☆NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD. ☆YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. ☆NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH ☆NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD. ☆NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V. ☆NYK LOGISTICS (CZECH REPUBLIC) S. R. O. ☆NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD. ☆NYK LOGISTICS (FRANCE) S. A. S. ☆NYK LOGISTICS (POLSKA) SP. ZO. O.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業を行っております。	☆(株)ユニエツクス ☆日本コンテナ・ターミナル(株) ☆(株)ジェネック ☆旭運輸(株) ☆日本コンテナ輸送(株) ☆海洋興業(株) ☆内海曳船(株) ☆(株)日本海洋社 ☆NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC. ☆YUSEN TERMINALS INC.
客船事業	当社の関係会社が米国及び日本で、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	☆郵船クルーズ(株) ☆CRYSTAL CRUISES, INC.
航空運送事業	当社の関係会社が航空運送業を行っております。	☆日本貨物航空(株)
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	☆郵船不動産(株)
その他の事業	当社の関係会社が運送代理店、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、その他各種事業を行っております。	☆郵船商事(株) ☆(株)NYKシステム総研 ☆三洋商事(株) ☆郵船トラベル(株)

(注) ☆は連結子会社、*は持分法適用関連会社であります。
なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、東京証券取引市場第一部に上場しております。

事業の系統図は次の通りであります。



← 役務提供等の流れ

☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ、人々の生活を支えていくことを基本理念とし、具体的には、次の4項目を経営方針に掲げて活動しております。

(株主・投資家の皆様とともに)

公正かつ透明な経営を実践し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の増大を目指します。

(お客様とともに)

お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、現場第一に徹し、創意工夫に努め、新たな価値の創造を追求します。

(社会とともに)

良き企業市民として積極的に社会の課題に取り組み、環境の保全をはじめとして、より良い地球社会の実現に貢献します。

(グループ社員とともに)

グローバル企業として、社員の多様性と挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りを持って働ける日本郵船グループを目指します。

(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは2008年度から2010年度(2008年4月から2011年3月)まで、さらには2013年度(2013年4月から2014年3月)を見据えた新中期経営計画”New Horizon 2010”をスタートさせました。前中期経営計画“New Horizon 2007”では、「海運事業の拡充」、「ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍」、「企業基盤の強化」の基本戦略を着実に進めた結果、最終年度の2007年度(2007年4月から2008年3月)には、全ての段階損益について史上最高益を達成しました。新中期経営計画ではこの成果を踏襲しながら、厳しさの増す事業環境下でさらなる成長を目指します。

(“New Horizon 2010”基本戦略)

当社の新中期経営計画”New Horizon 2010”は、「成長を続ける『モノ運び』グローバル企業へ」をテーマに、「成長」「安定」「環境」およびそれらを支える「CSR経営の強化」を基本戦略のキーワードに掲げております。

キーワード1「成長」のもと、海・陸・空の事業領域にまたがる総合物流戦略の深化、資源・エネルギー輸送を中心とする旺盛な海上輸送需要に応える積極的な船隊整備および成長する新興国・地域での事業拡張を進めます。キーワード2の「安定」では、お客様本位のサービス強化を図るコアカスタマー・プログラムの推進、資源・エネルギー輸送では国内外のお客様との長期契約獲得、また、かかる戦略を可能とする財務健全性の維持強化に取り組みます。そしてキーワード3の「環境」では、海・陸・空にまたがる事業領域全てにおいて『安全』を徹底、環境技術開発への積極的投資などを通じて、地球市民としての責務を果たす環境先進企業グループを目指します。加えて、これらの基本戦略を遂行するための基盤として、

グローバルな人材育成、透明性の高い経営、社会貢献・PR 活動などの CSR 経営のさらなる深化に取り組めます。

（“New Horizon 2010” の業績目標）

（億円）	2008 年度 計画	2009 年度 計画	2010 年度 計画	2013 年度 目標
売上高	27,000	29,000	32,000	売上高 3.6 兆円超
経常利益	2,100	2,200	2,200	経常利益 2,600 億円超
当期純利益	1,400	1,450	1,450	を目指す

（計画の前提）

為替	¥100.00 / \$
バンカー	\$500 / MT

（成長と財務のバランス）

（億円）	2008 年度 計画	2009 年度 計画	2010 年度 計画
期末有利子負債	11,100	10,800	10,700
期末自己資本	8,300	9,399	10,300
自己資本比率	32%	34%	36%
DER	1.3	1.2	1.0
ROIC	7.1%	7.3%	7.0%
営業キャッシュ・フロー	2,100	2,500	2,500
投資キャッシュ・フロー	-2,500	-1,900	-1,900

（株主還元策）

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本に、海運業や物流事業の拡大、将来の市況変動に耐え得る内部留保の水準に留意しつつ、業績の見通しや目安とする配当性向 25%を総合的に勘案し、利益配分を決定する方針です。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループでは、特に以下5つの経営課題に対して対応を強化しております。

①環境問題への取り組み

当社では、当社グループが活動する舞台である地球の環境保全を経営上の最重要課題のひとつとしてとらえ、ダントツの環境先進企業グループとなることを目指しております。2008年4月には、社長直轄組織として環境特命プロジェクト「NYK Cool Earth Project」を立ち上げました。CO2削減目標として、2013年までに2006年度比原単位で最低10%の削減を掲げ、革新的環境技術開発への投資、海運業に関する国際的環境政策討議のリードおよび、燃料油消費量の削減を目的とした減速航海等のビジネスモデル変革に取り組んでいます。

②燃料費対策

燃料油価格が依然として高水準で推移するなか、営業費用全体に占める燃料費の割合は増大しており、収益圧迫要因となっております。CO2排出量削減に直結する燃料消費量の削減は環境問題への取り組みの一環としても重要ですが、燃料費節約を通じ当社の収益に与える影響も大きく、引き続き木目細かい運航管理や、減速航海など燃料消費量削減に向けた取り組みに努めます。

③日本貨物航空(株)の業績改善

当社の航空運送事業を担う日本貨物航空(株)の業績改善は急務であり、当社グループを挙げて同社の建て直しに取り組んでいます。貨物航空機の運航・整備体制の自立化を達成し、新鋭大型貨物機に特化することにより、安全を堅持しつつ、コスト・効率・品質面で世界トップクラスの競争力を持つ貨物専門航空会社に成長することを目指しています。日本・アジアと北米・欧州、日本とアジアの大都市を結ぶトレードに注力し、成長するアジア発着の航空貨物市場での基盤を強化しています。

④総合物流戦略の深化

海・陸・空にまたがる輸送・物流サービスを提供できることは、当社グループの最大の特長です。前中期経営計画“New Horizon 2007”以前は、個別事業の収益向上または回復を目指していましたが、物流事業の黒字定着を受け“New Horizon 2007”では、“ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍”を戦略のひとつに掲げ、異なる輸送・物流モードの総合化を目指しました。新中期経営計画“New Horizon 2010”では、前中期経営計画の成果を踏襲し、定期船事業と物流事業の「安定」化を目指し、総合物流戦略の深化を進めていきます。

⑤CSR経営の強化

CSR（企業の社会的責任）経営は、「成長」「安定」「環境」という新中期経営計画“New Horizon 2010”の基本戦略を支える基盤であり、安全と環境問題には最優先課題として取り組みます。社外取締役の導入（*注）、グローバルな内部統制および、コンプライアンス遵守体制の確立など、透明性の高い経営体制の構築も引き続き進めていきます。また、当社グループは、全世界での従業員数が5万人を超えるグローバル企業であり、グループ社員が企業の基盤である

との認識のもと、人材育成、人権尊重、良好な労働環境の確保などに取り組んでいます。更に、グループ社員に当社のCSR経営を支えてもらうために、当社グループ企業理念を具現化したグループ・バリュー(誠意・創意・熱意)を、全世界のグループ社員に普及させる活動を行っています。当社グループでは、これらの活動を通じ、社会からの期待と信頼に応える企業グループを目指していきます。また、本年4月より適用開始となりました金融商品取引法に基づく内部統制についても予定通り対応を進めていきます。

*注：本年6月開催予定の定時株主総会で承認されることを条件とします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	92,285		120,193		27,907
2. 受取手形及び営業未収金	232,252		256,204		23,951
3. 有 価 証 券	2,265		2,457		191
4. た な 卸 資 産	38,639		54,357		15,717
5. 繰 延 及 び 前 払 費 用	58,142		67,655		9,512
6. 繰 延 税 金 資 産	3,415		8,482		5,066
7. そ の 他	118,182		98,666		△ 19,515
8. 貸 倒 引 当 金	△ 5,213		△ 5,948		△ 734
流動資産合計	539,971	25.3	602,067	26.3	62,096
II. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 船 舶	471,987		624,895		152,908
(2) 建 物 及 び 構 築 物	82,125		83,610		1,485
(3) 航 空 機	19,764		9,402		△ 10,362
(4) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	40,778		41,180		401
(5) 器 具 及 び 備 品	8,026		8,262		236
(6) 土 地	64,339		61,287		△ 3,052
(7) 建 設 仮 勘 定	251,807		296,040		44,232
(8) そ の 他	7,498		7,265		△ 232
有形固定資産合計	946,328	44.3	1,131,945	49.5	185,617
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	2,189		1,516		△ 673
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	30,731		29,697		△ 1,033
(3) の れ ん	31,688		28,797		△ 2,890
(4) そ の 他	6,537		5,404		△ 1,132
無形固定資産合計	71,146	3.3	65,415	2.9	△ 5,730
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	454,303		377,899		△ 76,404
(2) 長 期 貸 付 金	17,900		15,907		△ 1,992
(3) 繰 延 税 金 資 産	9,244		9,387		143
(4) そ の 他	99,036		82,571		△ 16,464
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 4,055		△ 963		3,092
投資その他の資産合計	576,429	27.0	484,802	21.2	△ 91,626
固定資産合計	1,593,903	74.6	1,682,164	73.6	88,260
III. 繰 延 資 産	1,566	0.1	1,781	0.1	214
資 産 合 計	2,135,441	100.0	2,286,013	100.0	150,571

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>I. 流動負債</u>					
1. 支払手形及び営業未払金	197,015		215,613		18,597
2. 社債短期償還金	21,000		16,000		△ 5,000
3. 短期借入金	285,187		287,955		2,768
4. コマーシャル・ペーパー	-		19,000		19,000
5. 未払法人税等	25,046		50,997		25,951
6. 繰延税金負債	3,877		3,414		△ 463
7. 前受金	61,545		69,172		7,626
8. 賞与引当金	9,576		9,381		△ 195
9. 役員賞与引当金	520		560		39
10. 事業損失引当金	-		2,824		2,824
11. その他	93,280		100,147		6,867
流動負債合計	697,050	32.6	775,066	33.9	78,016
<u>II. 固定負債</u>					
1. 社債	167,334		211,266		43,931
2. 長期借入金	417,231		487,975		70,743
3. 繰延税金負債	87,503		54,214		△ 33,289
4. 退職給付引当金	17,479		15,857		△ 1,621
5. 役員退職慰労引当金	2,597		2,761		164
6. 特別修繕引当金	3,338		6,946		3,607
7. その他	42,188		52,888		10,699
固定負債合計	737,673	34.6	831,909	36.4	94,235
負債合計	1,434,724	67.2	1,606,976	70.3	172,252
(純資産の部)					
<u>I. 株主資本</u>					
1. 資本金	88,531	4.1	88,531	3.9	-
2. 資本剰余金	97,188	4.6	97,212	4.3	23
3. 利益剰余金	312,605	14.6	401,044	17.5	88,438
4. 自己株式	△ 858	△ 0.0	△ 1,339	△ 0.1	△ 480
株主資本合計	497,466	23.3	585,449	25.6	87,982
<u>II. 評価・換算差額等</u>					
1. その他有価証券評価差額金	136,954	6.4	85,668	3.7	△ 51,286
2. 繰延ヘッジ損益	14,361	0.7	△ 20,712	△ 0.9	△ 35,073
3. 為替換算調整勘定	8,307	0.4	△ 12,442	△ 0.5	△ 20,749
評価・換算差額等合計	159,622	7.5	52,513	2.3	△ 107,109
<u>III. 少数株主持分</u>	43,628	2.0	41,074	1.8	△ 2,554
純資産合計	700,717	32.8	679,036	29.7	△ 21,680
負債純資産合計	2,135,441	100.0	2,286,013	100.0	150,571

(2)

連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕		当 期 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I. 売 上 高	2,164,279	100.0	2,584,626	100.0	420,346	19.4
II. 売 上 原 価	1,840,784	85.1	2,128,849	82.4	288,064	15.6
売上総利益	323,495	14.9	455,777	17.6	132,282	40.9
III. 販売費及び一般管理費	218,553	10.1	253,698	9.8	35,144	16.1
営業利益	104,941	4.8	202,079	7.8	97,137	92.6
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	12,000		13,784		1,784	
2. 持分法による投資利益	5,522		11,040		5,518	
3. その他営業外収益	8,349		6,277		△ 2,071	
営業外収益計	25,872	1.2	31,103	1.2	5,230	20.2
V. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	18,285		22,781		4,495	
2. その他営業外費用	4,994		11,920		6,926	
営業外費用計	23,279	1.0	34,701	1.3	11,421	49.1
経常利益	107,534	5.0	198,480	7.7	90,946	84.6
VI. 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	4,001		13,528		9,526	
2. 投資有価証券売却益	11,047		4,738		△ 6,309	
3. その他特別利益	4,344		2,096		△ 2,248	
特別利益計	19,393	0.9	20,363	0.8	969	5.0
VII. 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	1,140		1,308		167	
2. 貸倒引当金繰入額	2,720		-		△ 2,720	
3. 運航・整備費用追加負担額	1,608		-		△ 1,608	
4. 減 損 損 失	-		7,299		7,299	
5. 事業損失引当金繰入額	-		3,246		3,246	
6. その他特別損失	6,322		6,498		176	
特別損失計	11,790	0.6	18,352	0.7	6,561	55.6
税金等調整前当期純利益	115,136	5.3	200,491	7.8	85,354	74.1
法人税、住民税及び事業税	44,171	2.0	78,789	3.1	34,618	78.4
法人税等調整額	4,430	0.2	3,122	0.1	△ 1,307	△ 29.5
少数株主利益	1,496	0.1	4,439	0.2	2,942	196.6
当期純利益	65,037	3.0	114,139	4.4	49,101	75.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	88,531	94,427	266,567	△ 3,770	445,755	127,756	-	1,854	129,610	35,977	611,343
前期中の変動額											
剰余金の配当 (注)			△ 10,984		△ 10,984						△ 10,984
剰余金の配当			△ 11,058		△ 11,058						△ 11,058
役員賞与 (注)			△ 461		△ 461						△ 461
当期純利益			65,037		65,037						65,037
自己株式の取得				△ 366	△ 366						△ 366
自己株式の処分		2,761		3,278	6,039						6,039
連結子会社増加による 利益剰余金増加高			2,120		2,120						2,120
連結子会社の決算期変更 に伴う利益剰余金増加高			87		87						87
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△ 14		△ 14						△ 14
持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高			503		503						503
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 218		△ 218						△ 218
その他			1,026		1,026						1,026
株主資本以外の項目の 前期中の変動額 (純額)						9,197	14,361	6,452	30,011	7,651	37,663
前期中の変動額合計	-	2,761	46,037	2,911	51,710	9,197	14,361	6,452	30,011	7,651	89,374
平成19年3月31日残高	88,531	97,188	312,605	△ 858	497,466	136,954	14,361	8,307	159,622	43,628	700,717

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	88,531	97,188	312,605	△ 858	497,466	136,954	14,361	8,307	159,622	43,628	700,717
当期中の変動額											
剰余金の配当			△ 25,794		△ 25,794						△ 25,794
当期純利益			114,139		114,139						114,139
自己株式の取得				△ 518	△ 518						△ 518
自己株式の処分		23		38	61						61
連結子会社増加による 利益剰余金増加高			754		754						754
非連結子会社合併による 利益剰余金増加高			105		105						105
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△ 243		△ 243						△ 243
連結子会社減少による 利益剰余金減少高			△ 15		△ 15						△ 15
持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高			0		0						0
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 1		△ 1						△ 1
その他			△ 507		△ 507						△ 507
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)						△ 51,286	△ 35,073	△ 20,749	△ 107,109	△ 2,554	△ 109,663
当期中の変動額合計	-	23	88,438	△ 480	87,982	△ 51,286	△ 35,073	△ 20,749	△ 107,109	△ 2,554	△ 21,680
平成20年3月31日残高	88,531	97,212	401,044	△ 1,339	585,449	85,668	△ 20,712	△ 12,442	52,513	41,074	679,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増減金額
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	115,136	200,491	85,354
減価償却	80,487	92,400	11,913
減損	806	7,299	6,492
有形及び無形固定資産除売却損益	△ 2,861	△ 12,219	△ 9,358
有価証券及び投資有価証券売却損益	△ 11,068	△ 4,738	6,329
有価証券及び投資有価証券評価損	1,039	2,233	1,194
持分法による投資損益	△ 5,522	△ 11,040	△ 5,518
受取利息及び受取配当金	△ 12,000	△ 13,784	△ 1,784
支払利息	18,285	22,781	4,495
為替差損益	△ 6,772	1,403	8,176
売上債権の増減額	△ 11,396	△ 29,630	△ 18,233
たな卸資産の増減額	△ 3,582	△ 16,553	△ 12,971
仕入債務の増減額	6,761	18,810	12,049
その他	△ 29,405	△ 1,820	27,585
小計	139,908	255,632	115,724
利息及び配当金の受取額	14,335	18,180	3,845
利息の支払額	△ 17,335	△ 22,606	△ 5,271
法人税等の支払額	△ 50,678	△ 51,681	△ 1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,229	199,525	113,295
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 709	△ 355	353
有価証券の売却による収入	481	251	△ 230
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 271,948	△ 501,330	△ 229,381
有形及び無形固定資産の売却による収入	130,727	217,084	86,357
投資有価証券の取得による支出	△ 52,466	△ 20,051	32,415
投資有価証券の売却による収入	23,035	10,322	△ 12,713
貸付けによる支出	△ 28,049	△ 5,266	22,783
貸付金の回収による収入	15,641	5,861	△ 9,779
その他	5,245	974	△ 4,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,043	△ 292,510	△ 114,466
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	51,660	46,846	△ 4,813
商業・ペーパーの純増減額	△ 32,700	19,000	51,700
長期借入による収入	110,852	175,304	64,451
長期借入金の返済による支出	△ 96,335	△ 106,325	△ 9,989
社債の発行による収入	84,755	59,788	△ 24,966
社債の償還による支出	△ 4,800	△ 21,000	△ 16,200
少数株主への株式の発行による収入	977	120	△ 856
自己株式の取得による支出	△ 366	△ 518	△ 152
自己株式の売却による収入	6,039	61	△ 5,977
当社による配当金の支払額	△ 22,043	△ 25,794	△ 3,751
少数株主への配当金の支払額	△ 676	△ 654	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,363	146,829	49,465
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,793	△ 27,289	△ 30,083
V. 現金及び現金同等物の増減額	8,343	26,555	18,211
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	78,487	87,709	9,221
VII. 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額	869	1,623	754
VIII. 連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	75	65
IX. 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	△ 1	-	1
X. 現金及び現金同等物の期末残高	87,709	115,963	28,254

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 687 社
 (NYKグローバルバルク(株)、東京船舶(株)、日本貨物航空(株)、八馬汽船(株)、日之出郵船(株)、
 郵船クルーズ(株)、郵船航空サービス(株)、郵船商事(株)、(株)ユニエツクスほか 678社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数
 非連結子会社 31 社 (YUSEN TRAVEL (HONG KONG) LTD.ほか 30社)
 関連会社 43 社 (新和海運(株)ほか 42社)

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規)	79 社	
91 BERMUDA LTD.		94 BERMUDA LTD.
AIRPORT SIDE MARITIMA S. A.		ALOSA MARITIMA S. A.
ASSAM SHIPHOLDING S. A.		BIEI SHIPPING PTE. LTD.
BISCUIT SHIPHOLDING S. A.		BRULE SHIPHOLDING S. A.
BRUNI INTERNATIONAL, INC.		BUDDHI SHIPPING PTE. LTD.
BULBASUR MARITIMA S. A.		BUTTERFREE MARITIMA S. A.
CARANX MARITIMA S. A.		CATERPIE MARITIMA S. A.
CELLO SHIPHOLDING S. A.		CHAKRA SHIPPING PTE. LTD.
CHARIZARD MARITIMA S. A.		CHARMANDER MARITIMA S. A.
CHARMELEON MARITIMA S. A.		CLARINET SHIPHOLDING S. A.
CLICQUOT SHIPHOLDING S. A.		CONCHIGLIE SHIPHOLDING S. A.
CONTRABASS SHIPHOLDING S. A.		DAESHIM SHIPPING PTE. LTD.
DIPLodus MARITIMA S. A.		ECLAIR SHIPHOLDING S. A.
FAGGOT SHIPHOLDING S. A.		FARFALLE SHIPHOLDING S. A.
FLUTE SHIPHOLDING S. A.		FUDOKI SHIPPING PTE. LTD.
FUKUOKA SHIPHOLDING PTE. LTD.		GALEUS MARITIMA S. A.
GANa SHIPPING PTE. LTD.		GLOBAL IRIS S. A.
GLOBAL JOURNEY S. A.		GOSSET SHIPHOLDING S. A.
HORN SHIPHOLDING S. A.		IVYSAUR MARITIMA S. A.
KAGOSHIMA SHIPHOLDING PTE. LTD.		KRUG SHIPHOLDING S. A.
KUMAMOTO SHIPHOLDING PTE. LTD.		LANSON SHIPHOLDING S. A.
LOLIGO MARITIMA S. A.		METAPOD MARITIMA S. A.
MUMM SHIPHOLDING S. A.		NAGASAKI SHIPHOLDING PTE. LTD.
NLV LTD.		NYK BULKSHIP (ATLANTIC) N. V.
NYK DELPHINUS CORPORATION		NYK DEMETER CORPORATION
NYK DENEb CORPORATION		NYK DIANA CORPORATION
NYK LINE (BANGLADESH) LTD.		NYK LINE (INDIA) LTD.
NYK LINE (KOREA) CO., LTD.		NYK LINE (MACAU) LTD.
NYK LNG TRANSPORT UK 1 LTD.		NYK OCEANUS CORPORATION
NYK OLYMPUS CORPORATION		NYK ORION CORPORATION
NYK VIRGO CORPORATION		NYK-SCF LNG SHIPPING NO. 1 LTD.
NYK-SCF LNG SHIPPING NO. 2 LTD.		OBOE SHIPHOLDING S. A.
OITA SHIPHOLDING PTE. LTD.		PAGRUS MARITIMA S. A.
POMMERY SHIPHOLDING S. A.		QIMEN SHIPHOLDING S. A.
REBUN SHIPPING PTE. LTD.		ROBIGUS SHIPPING PTE. LTD.
SAN GABRIEL INDUSTRIES, INC.		SIKKIM SHIPHOLDING S. A.
SUR MARITIMA S. A.		TIMPANI SHIPHOLDING S. A.
TROMBONE SHIPHOLDING S. A.		UVA SHIPHOLDING S. A.
VIOLIN SHIPHOLDING S. A.		WEEDLE MARITIMA S. A.
ZUSHI MARITIMA S. A.		

(除外) 24 社

NYKロジスティックスジャパン (株)	ANTEVORTE SHIPPING PTE. LTD.
BETULA SHIPHOLDING S. A.	CANTERBURY SHIPHOLDING S. A.
CANTERBURY SHIPHOLDING II S. A.	EBISU MARITIMA S. A.
ERICA SHIPHOLDING S. A.	GAMBA MARITIMA S. A.
HIKAWA (SINGAPORE) PTE. LTD.	JYOJIN SHIPHOLDING S. A.
KYOJIN SHIPHOLDING S. A.	LAVENDER NAVIGATION S. A.
MAGIC MARITIMA S. A.	MONDIA ARTOIS S. A. S.
MONDIA GRENOBLE S. A. S.	MONTEDIO MARITIMA S. A.
NYK BULKSHIP (USA) INC.	REYSOL MARITIMA S. A.
TAXA SHIPHOLDING S. A.	TENJIN SHIPHOLDING S. A.
TIDEWAY MARITIMA S. A.	UTOPIA MARITIMA S. A.
VEGALTA MARITIMA S. A.	YUJIN SHIPHOLDING S. A.

(2) 持分法

(新規) 33 社

NYK ARMATEUR S. A. S.	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 4 LTD.
TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	その他 30 社

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が12月31日の会社51社及び2月29日の会社1社は、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、決算日が12月31日の会社3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法（主として定額法）

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ……主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時 価 の な い も の ……主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ ……時価法

た な 卸 資 産 ……主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………主として法人税法の規定に基づく定額法

無 形 固 定 資 産

ソ フ ト ウ ェ ア……………主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

そ の 他……………主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費……………社債発行費は社債償還期間にわたり月割償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金…………… 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社54社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 特別修繕引当金…………… 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。
- 事業損失引当金…………… 連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、当期末において合理的に見積もり可能な金額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。なお、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間～20年間の均等償却を行っております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理方法の変更

1. 当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。
2. 当期より、事業の種類別セグメント情報において事業区分を変更致しました。詳細については当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前期において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」（当期762百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当期においては「その他特別損失」に含めて表示しております。

「減損損失」（前期806百万円）は、前期において特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

1. 当社及び一部の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。
2. 当社は、平成19年4月1日付けで、税制適格退職年金制度を中心とする退職給付制度から確定給付企業年金制度へ移行致しました。この移行に伴い、過去勤務債務が3,328百万円発生しました。
3. 世界各国の主要航空会社は航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連して米欧当局の調査を受けております。連結子会社である日本貨物航空(株)も平成18年2月より米国当局の、また同年12月より欧州委員会の調査を受けており、これら調査に協力しております。欧州においては、平成19年12月に、欧州委員会より異議告知書を受領しました。上記に関連して、米国において、日本貨物航空(株)は、請求金額を特定しないまま損害賠償請求訴訟(集団訴訟)を提起されております。これら調査及び訴訟の結果は、日本貨物航空(株)の経営成績に影響を及ぼす可能性もありますが、現在においても調査が進行中であり、それらの結果を合理的に予測することは困難であります。
4. 連結子会社である郵船航空サービス(株)を含む国内主要国際航空貨物利用運送事業者は、平成20年4月16日、国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査の結果、郵船航空サービス(株)の経営成績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点では結果を合理的に予測することは困難であります。

(7)

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	568,459	776,823	480,558	94,487	44,140	88,215	9,054	102,541	2,164,279	-	2,164,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,534	6,476	2,141	32,412	-	8,797	2,580	75,598	133,540	△ 133,540	-
計	573,993	783,299	482,700	126,899	44,140	97,012	11,634	178,139	2,297,820	△ 133,540	2,164,279
営業費用	583,873	678,689	466,579	118,995	39,058	118,611	8,643	178,993	2,193,443	△ 134,105	2,059,337
営業利益又は損失(△)	△ 9,879	104,610	16,120	7,904	5,082	△ 21,598	2,991	△ 853	104,376	564	104,941
経常利益又は損失(△)	△ 9,670	104,341	16,963	5,593	4,611	△ 18,437	3,618	502	107,522	11	107,534
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出											
資産	301,698	1,108,961	243,737	147,293	41,504	98,849	65,837	497,876	2,505,759	△ 370,317	2,135,441
減価償却費	7,118	50,540	6,995	4,516	2,199	6,031	1,046	2,049	80,497	△ 10	80,487
資本的支出	70,512	129,079	6,324	7,753	3,481	51,678	390	2,728	271,948	-	271,948

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	660,289	1,032,405	524,247	115,191	46,713	92,217	9,049	104,511	2,584,626	-	2,584,626
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,168	6,704	2,689	36,167	-	10,396	2,470	100,582	165,179	△ 165,179	-
計	666,457	1,039,109	526,936	151,359	46,713	102,614	11,519	205,093	2,749,805	△ 165,179	2,584,626
営業費用	654,864	860,659	510,890	140,271	41,417	124,661	8,045	206,926	2,547,737	△ 165,189	2,382,547
営業利益又は損失(△)	11,592	178,450	16,046	11,088	5,295	△ 22,047	3,474	△ 1,832	202,068	10	202,079
経常利益又は損失(△)	11,478	174,100	17,172	9,447	5,069	△ 23,238	4,199	241	198,469	10	198,480
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出											
資産	317,102	1,290,191	247,500	148,754	44,303	109,244	61,361	546,135	2,764,593	△ 478,580	2,286,013
減価償却費	9,534	59,211	7,688	6,269	1,917	4,780	946	2,061	92,409	△ 8	92,400
減損損失	-	-	104	266	-	6,893	-	34	7,299	-	7,299
資本的支出	135,100	291,821	9,536	7,083	1,540	50,957	3,337	1,952	501,330	-	501,330

(注) 1. 事業区分の変更

海・陸・空の総合物流企業グループへの飛躍を掲げた中期経営計画「New Horizon 2007」により、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました航空運送業の事業戦略上の重要性が高まったため、当期より「航空運送事業」として独立して区分表示する事と致しました。

なお、表示しております前期の数値は当期の事業区分によったものであります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店 (当社企業集団業務専業)
 不定期専用船事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店 (在外、当社企業集団業務専業)
 物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業
 ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
 客船事業 …… 客船の保有・運航業
 航空運送事業 …… 航空運送業
 不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業
 その他の事業 …… 運送代理店 (内国、当社企業集団業務非専業)、機械器具卸売業 (船舶用)、
 その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、
 その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

5. 当期より、セグメントの名称を「その他海運事業」から「不定期専用船事業」に変更しております。

当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

6. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,592百万円 (前期13,978百万円) であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金) 等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,659,923	204,218	176,414	116,491	7,231	2,164,279	-	2,164,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,051	41,289	13,306	13,927	3,666	89,240	△ 89,240	-
計	1,676,974	245,508	189,720	130,418	10,898	2,253,520	△ 89,240	2,164,279
営 業 費 用	1,602,086	231,381	183,188	121,427	10,709	2,148,794	△ 89,456	2,059,337
営業利益又は損失(△)	74,888	14,126	6,531	8,991	188	104,726	215	104,941
経常利益又は損失(△)	74,486	14,235	6,190	13,839	714	109,467	△ 1,933	107,534
II. 資産	1,846,348	100,847	236,280	162,960	9,781	2,356,217	△ 220,776	2,135,441

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,975,820	207,260	248,950	142,063	10,531	2,584,626	-	2,584,626
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,698	40,243	18,839	15,684	3,544	102,010	△ 102,010	-
計	1,999,518	247,503	267,789	157,747	14,076	2,686,636	△ 102,010	2,584,626
営 業 費 用	1,844,989	231,459	246,718	148,015	13,585	2,484,768	△ 102,221	2,382,547
営業利益又は損失(△)	154,529	16,044	21,070	9,732	490	201,868	211	202,079
経常利益又は損失(△)	151,299	16,270	17,429	15,505	1,057	201,562	△ 3,081	198,480
II. 資産	1,902,300	101,103	345,617	305,358	11,279	2,665,659	△ 379,646	2,286,013

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス、ベルギー

(3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域 … オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,592百万円(前期13,978百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) 海外売上高

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	618,980	402,881	438,544	375,491	1,835,897
II. 連結売上高					2,164,279
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.6	18.6	20.3	17.3	84.8

当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	661,493	533,394	552,613	427,897	2,175,399
II. 連結売上高					2,584,626
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.6	20.6	21.4	16.6	84.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 … 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国
 - (3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国
 - (4) そ の 他 の 域 地 … オセアニア、中南米、アフリカ各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益と物流事業収益であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当 期 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 (円)	534.90	519.51
1株当たり当期純利益 (円)	52.99	92.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1. 前期及び当期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当 期 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成20年3月31日〕
当期純利益 (百万円)	65,037	114,139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	65,037	114,139
期中平均株式数 (千株)	1,227,372	1,228,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面総額55,000百万円)	2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (額面総額55,000百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	13,465		17,088		3,623
2. 営業未収金	71,317		87,128		15,810
3. 短期貸付金	118,084		125,596		7,512
4. 貯蔵品	22,786		34,085		11,298
5. 繰延及び前払費用	46,763		52,386		5,622
6. 代理店債権	9,627		11,055		1,427
7. 繰延税金資産	7,467		6,536		△ 930
8. その他	18,895		23,199		4,304
9. 貸倒引当金	△ 19,819		△ 21,956		△ 2,137
流動資産合計	288,589	23.3	335,120	25.8	46,531
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 船舶	81,666		71,967		△ 9,698
(2) 建物	20,960		20,481		△ 479
(3) 構築物	812		744		△ 68
(4) 機械及び装置	486		525		39
(5) 車両及び運搬具	59		44		△ 15
(6) 器具及び備品	1,409		1,260		△ 149
(7) 土地	29,705		28,220		△ 1,484
(8) 建設仮勘定	410		14,051		13,641
有形固定資産合計	135,510	10.9	137,295	10.5	1,785
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	511		511		-
(2) ソフトウェア	26,966		25,620		△ 1,345
(3) その他	118		110		△ 7
無形固定資産合計	27,596	2.2	26,242	2.0	△ 1,353
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	352,923		274,032		△ 78,890
(2) 関係会社株式	222,731		288,525		65,794
(3) 関係会社出資金	5,383		10,711		5,328
(4) 長期貸付金	180,261		196,664		16,402
(5) その他	33,765		37,804		4,038
(6) 貸倒引当金	△ 10,691		△ 6,642		4,049
投資その他の資産合計	784,372	63.5	801,096	61.6	16,723
固定資産合計	947,479	76.6	964,635	74.1	17,155
III. 繰延資産					
1. 社債発行費	1,566		1,667		100
繰延資産合計	1,566	0.1	1,667	0.1	100
資 産 合 計	1,237,635	100.0	1,301,423	100.0	63,787

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 営業未払金	76,054		86,556		10,502
2. 社債短期償還金	21,000		16,000		△ 5,000
3. 短期借入金	83,506		32,492		△ 51,013
4. コマーシャル・ペーパー	-		19,000		19,000
5. 未払金	6,036		8,887		2,850
6. 未払法人税等	10,694		25,310		14,615
7. 前受金	29,899		34,982		5,083
8. 預り金	45,306		74,329		29,022
9. 代理店債務	2,252		2,522		269
10. 賞与引当金	2,515		3,086		571
11. 役員賞与引当金	155		185		30
12. その他	11,460		10,050		△ 1,410
流動負債合計	288,880	23.4	313,402	24.1	24,521
II. 固定負債					
1. 社債	167,334		211,266		43,931
2. 長期借入金	205,748		220,182		14,433
3. 繰延税金負債	65,636		41,185		△ 24,450
4. 特別修繕引当金	2,300		3,062		761
5. その他	13,649		15,170		1,520
固定負債合計	454,669	36.7	490,866	37.7	36,196
負債合計	743,550	60.1	804,268	61.8	60,718
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	88,531	7.2	88,531	6.8	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	93,198		93,198		-
(2) その他資本剰余金	2,761		2,784		23
資本剰余金合計	95,959	7.8	95,983	7.4	23
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	13,146		13,146		-
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	50		50		-
特別償却積立金	702		314		△ 387
投資損失積立金	0		0		△ 0
圧縮記帳積立金	2,712		6,982		4,270
別途積立金	98,324		108,324		10,000
繰越利益剰余金	65,125		101,368		36,243
利益剰余金合計	180,061	14.5	230,187	17.7	50,126
4. 自己株式	△ 850	△ 0.1	△ 1,330	△ 0.1	△ 480
株主資本合計	363,701	29.4	413,371	31.8	49,669
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	130,606		79,644		△ 50,961
2. 繰延ヘッジ損益	△ 222		4,138		4,361
評価・換算差額等合計	130,383	10.5	83,783	6.4	△ 46,600
純資産合計	494,085	39.9	497,154	38.2	3,069
負債純資産合計	1,237,635	100.0	1,301,423	100.0	63,787

(2)

損益計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当 期 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I. 海 運 業 収 益	1,062,239	99.3	1,305,079	99.4	242,839	22.9
II. 海 運 業 費 用	973,941	91.0	1,161,791	88.5	187,849	19.3
海運業利益	88,297	8.3	143,288	10.9	54,990	62.3
III. その 他 事 業 収 益	7,941	0.7	7,487	0.6	△ 453	△ 5.7
IV. その 他 事 業 費 用	5,692	0.5	5,025	0.4	△ 667	△ 11.7
その他事業利益	2,248	0.2	2,461	0.2	213	9.5
営業総利益	90,546	8.5	145,750	11.1	55,203	61.0
V. 一 般 管 理 費	44,142	4.2	52,722	4.0	8,580	19.4
営業利益	46,403	4.3	93,027	7.1	46,623	100.5
VI. 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	13,985		23,270		9,284	
2. その他営業外収益	3,327		4,553		1,226	
営業外収益計	17,313	1.6	27,824	2.1	10,510	60.7
VII. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	7,378		8,795		1,416	
2. その他営業外費用	3,907		5,920		2,012	
営業外費用計	11,286	1.0	14,716	1.1	3,429	30.4
経常利益	52,430	4.9	106,135	8.1	53,705	102.4
VIII. 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,454		9,192		7,738	
2. 投資有価証券売却益	10,883		4,294		△ 6,588	
3. その他特別利益	2,887		1,307		△ 1,579	
特別利益計	15,224	1.4	14,794	1.1	△ 430	△ 2.8
IX. 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	376		896		519	
2. 貸倒引当金繰入額	4,054		612		△ 3,442	
3. その他特別損失	3,375		1,983		△ 1,391	
特別損失計	7,806	0.7	3,492	0.3	△ 4,314	△ 55.3
税引前当期純利益	59,848	5.6	117,437	8.9	57,588	96.2
法人税、住民税及び事業税	20,244	1.9	37,076	2.8	16,832	83.1
法人税等調整額	1,431	0.1	4,439	0.3	3,008	210.2
当 期 純 利 益	38,172	3.6	75,920	5.8	37,748	98.9

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
				配当準備積立金	特別償却積立金	投資損失積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	88,531	93,198	-	13,146	50	3,420	2	3,102	73,324	71,070	△ 3,762	342,083
前期中の変動額												
剰余金の配当 (注)									△ 10,984			△ 10,984
剰余金の配当									△ 11,058			△ 11,058
役員賞与 (注)									△ 185			△ 185
特別償却積立金の取崩 (注)						△ 1,581			1,581			
投資損失積立金の取崩 (注)							△ 0		0			
圧縮記帳積立金の取崩 (注)								△ 155	155			
圧縮記帳積立金の積立 (注)								9	△ 9			
別途積立金の積立 (注)									25,000	△ 25,000		
特別償却積立金の取崩						△ 1,136			1,136			
投資損失積立金の取崩							△ 0		0			
圧縮記帳積立金の取崩								△ 382	382			
圧縮記帳積立金の積立								137	△ 137			
当期純利益									38,172			38,172
自己株式の取得											△ 366	△ 366
自己株式の処分			2,761								3,278	6,039
株主資本以外の項目の前期中の変動額 (純額)												
前期中の変動額合計	-	-	2,761	-	-	△ 2,718	△ 1	△ 390	25,000	△ 5,945	2,911	21,617
平成19年3月31日残高	88,531	93,198	2,761	13,146	50	702	0	2,712	98,324	65,125	△ 850	363,701

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	120,807	-	120,807	462,891
前期中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 10,984
剰余金の配当				△ 11,058
役員賞与 (注)				△ 185
特別償却積立金の取崩 (注)				-
投資損失積立金の取崩 (注)				-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				-
圧縮記帳積立金の積立 (注)				-
別途積立金の積立 (注)				-
特別償却積立金の取崩				-
投資損失積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
当期純利益				38,172
自己株式の取得				△ 366
自己株式の処分				6,039
株主資本以外の項目の前期中の変動額 (純額)	9,798	△ 222	9,575	9,575
前期中の変動額合計	9,798	△ 222	9,575	31,193
平成19年3月31日残高	130,606	△ 222	130,383	494,085

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金		配当準備積立金	特別償却積立金	投資損失積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
											その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高	88,531	93,198	2,761	13,146	50	702	0	2,712	98,324	65,125	△ 850	363,701	
当期中の変動額													
剰余金の配当										△ 25,794		△ 25,794	
特別償却積立金の取崩						△ 387				387		-	
投資損失積立金の取崩							△ 0			0		-	
圧縮記帳積立金の取崩								△ 375		375		-	
圧縮記帳積立金の積立								4,646		△ 4,646		-	
別途積立金の積立									10,000	△ 10,000		-	
当期純利益										75,920		75,920	
自己株式の取得											△ 518	△ 518	
自己株式の処分			23								38	61	
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）													
当期中の変動額合計	-	-	23	-	-	△ 387	△ 0	4,270	10,000	36,243	△ 480	49,669	
平成20年3月31日残高	88,531	93,198	2,784	13,146	50	314	0	6,982	108,324	101,368	△ 1,330	413,371	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	130,606	△ 222	130,383	494,085
当期中の変動額				
剰余金の配当				△ 25,794
特別償却積立金の取崩				-
投資損失積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				75,920
自己株式の取得				△ 518
自己株式の処分				61
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△ 50,961	4,361	△ 46,600	△ 46,600
当期中の変動額合計	△ 50,961	4,361	△ 46,600	3,069
平成20年3月31日残高	79,644	4,138	83,783	497,154

参考資料

1. 経営成績の推移 (連結)

(単位：億円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高	13,983	16,060	19,293	21,642	25,846
営業利益	919	1,613	1,404	1,049	2,020
経常利益	746	1,548	1,404	1,075	1,984
当期純利益	348	713	920	650	1,141

2. 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成20年3月期

	第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
売上高	6,013 億円	6,553 億円	6,807 億円	6,472 億円
営業利益	393	513	579	534
経常利益	445	486	565	487
四半期純利益	286	263	381	209
1株当たり四半期純利益	23.32 円	21.45 円	31.07 円	17.09 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	22.13	20.36	-	-
総資産	23,125 億円	23,251 億円	23,697 億円	22,860 億円
純資産	7,546	7,427	7,403	6,790
1株当たり純資産	578.48 円	568.01 円	565.58 円	519.51 円

平成19年3月期

	第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日
売上高	5,247 億円	5,288 億円	5,486 億円	5,620 億円
営業利益	225	246	298	279
経常利益	223	266	314	271
四半期純利益	123	171	191	163
1株当たり四半期純利益	10.09 円	14.01 円	15.55 円	13.33 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	19,143 億円	19,835 億円	20,572 億円	21,354 億円
純資産	6,128	6,434	6,698	7,007
1株当たり純資産	468.06 円	490.85 円	511.32 円	534.90 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 当第3四半期及び当第4四半期並びに前期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 所有船舶の変動（連結）

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りです。

（共有船の重量吨は当社及び当社の連結子会社が当該船舶に有する自社持分です。）

船種	平成19年3月期		期中減少		期中増加		平成20年3月期		
	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨	
コンテナ船（セミコンテナ船を含む）	27	950,597	1	20,544	6	191,442	32	1,121,495	
	(共有)	1	21,813				1	21,813	
撒積船（ケープサイズ）	43	6,233,016			2	405,348	45	6,638,364	
	(共有)	5	329,045			3	35,831	8	364,876
撒積船（ハナマックス&ハンディサイズ）	41	1,803,320	1	26,472	9	488,311	49	2,265,159	
チップ船	13	566,722			1	45,334	14	612,056	
自動車船	36	554,211			4	54,288	40	608,499	
	(共有)	2	12,942				2	12,942	
冷凍船	12	118,766					12	118,766	
油槽船	24	4,417,111	2	496,788	4	695,748	26	4,616,071	
	(共有)	17	1,404,191				17	1,404,191	
LNG船	0	0			2	164,030	2	164,030	
	(共有)	23	666,605			2	96,773	25	763,378
客船	2	13,417					2	13,417	
その他	16	194,115					16	194,115	
	(共有)	3	5,025				3	5,025	
合計	(所有)	214	14,851,275	4	543,804	28	2,044,501	238	16,351,972
	(共有)	51	2,439,621	0	0	5	132,604	56	2,572,225

4. 建造中船舶（連結）

（当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りです。）

船種	隻数	重量吨（K/T）
コンテナ船（セミコンテナ船を含む）	35	1,789,138
撒積船（ケープサイズ）	51	8,876,727
撒積船（ハナマックス&ハンディサイズ）	38	2,009,160
チップ船	14	801,200
自動車船	16	301,200
油槽船	11	1,712,360
LNG船	2	67,160
その他	0	0
合計	167	15,556,945

5. 期末運航船舶 (連結)

船種	平成19年3月期		平成20年3月期		増減	
	隻数	重量吨(K/T)	隻数	重量吨(K/T)	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	142	5,070,477	155	5,785,780	13	715,303
撒積船 (ケーブサイズ)	115	16,617,499	113	16,519,007	△ 2	△ 98,492
撒積船 (パナマックス&ハンデイヤ)	161	7,390,512	173	8,425,394	12	1,034,882
チップ船	48	2,268,511	55	2,633,777	7	365,266
自動車船	115	1,724,406	113	1,762,834	△ 2	38,428
冷凍船	26	244,675	21	204,502	△ 5	△ 40,173
油槽船	73	12,347,425	79	12,587,615	6	240,190
LNG船	24	1,705,469	30	2,183,377	6	477,908
客船	3	21,577	3	21,577	0	0
その他	36	415,339	35	406,600	△ 1	△ 8,739
合 計	743	47,805,890	777	50,530,463	34	2,724,573

6. 期末運航機材 (連結)

	平成19年3月期		平成20年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	10	3,855	6	2,381	△ 4	△ 1,474

7. 期末従業員数 (連結)

(単位: 人)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
定期船事業	3,577	4,010	433
不定期専用船事業	1,432	1,531	99
物流事業	16,097	16,876	779
ターミナル関連事業	5,314	5,329	15
客船事業	361	353	△ 8
航空運送事業	629	712	83
不動産業	58	54	△ 4
その他の事業	2,120	2,209	89
全社(共通)	284	295	11
合 計	29,872	31,369	1,497

8. 期末コンテナ運用スケール (連結)

(単位: TEU)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
TEU	604,669	683,486	78,817 (13.03%)

9. 為替情報 (連結)

	平成19年3月期	平成20年3月期	差額
期中平均レート	116.91円/US\$	115.29円/US\$	1.62円 円高
期末レート	118.05円/US\$	100.19円/US\$	17.86円 円高

10. 燃料油情報 (連結)

	平成19年3月期	平成20年3月期	差額
消費燃料油単価	US\$318.77/MT	US\$402.77/MT	US\$84.00高

11. 有利子負債残高 (連結)

(単位: 億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
借入金	7,024	7,759	735
社債	1,883	2,272	389
コマーシャル・ペーパー	-	190	190
合計	8,907	10,221	1,314